

【 事業開始年度 】

- ① 水田の保全：水源確保施設整備：平成26年度
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：平成21年度
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地維持管理奨励：平成21年度、土砂流出防止対策：平成21年度、田園景観保全水路整備：平成26年度

【 根拠法令 】

- ① 水田の保全：農景観保全整備関連事業補助金交付要綱
- ② 特定農業用施設保全契約の締結：みどり税条例、横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱
- ③ 農景観を良好に維持する活動の支援
集团的農地の維持管理事業実施要綱、集团的農地の維持管理事業奨励金交付要領
農景観保全整備関連事業補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・ 過年度実績、農林水産省土地改良工事積算基準等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内田 義人	澤田 悦子	竹内 ひかる

(環境創造 局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 農政推進課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	
農とふれあう場づくり事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	5

令和2年度 事業評価書番 号	1-2-2 2
令和2年度 事業評価書番 号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	基金繰入金	その他	市債	一般財源
令和3年度	40,750	0	0		865	0	39,885
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	35,436	0	0		1,405	0	34,031
増△減	5,314	0	0	0	△ 540	0	5,854

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	20,910	24,044	25,593
決 算 市債+一般財源	19,510	22,644	24,193
予 算 事業費	15,272	17,059	12,874
決 算 市債+一般財源	13,960	15,786	11,707

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	26,250	26,250
決 算 市債+一般財源	25,385	25,385

方針の確認/決裁
有（年月）・無

【事業の目的・必要性】

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。

また、農家と地域住民が協働で地域の農環境を保全する取組など、市民による主体的な活動を支援し、これらの取組の情報発信を充実させることにより、市民の利用や参加につなげます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
農家から指導を受けることができ、農作業の経験がない人でも栽培から収穫までを楽しめる農園や、利用者が自由に農作業を楽しめる農園など、土地所有者などが農園を開設するための支援を行います。
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - 横浜ふるさと村・恵みの里における農体験教室や収穫体験など、市民が農とふれあう機会を提供し、市民と農の交流を通じた地域の活性化を図ります。
 - 農家と地域住民の協働による地域の農環境の保全を図る取組の支援や、協定を締結した地域を対象に、援農活動や地域交流活動などを支援します。
 - 市民農業大学講座や農体験講座を開催し、市民が栽培技術などを学ぶ場を提供するとともに、人手不足の農家への支援を推進します。

【実績及び今後見込み】

① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
市民農園の開設支援(ha) (1-2-2)	1.3 ha	2.0 ha	2.0 ha	4.5 ha	2.0 ha	2.0 ha
収穫体験農園の開設支援(ha) (1-1-2)	2.06 ha	1.5 ha	1.5 ha		1.5 ha	1.5 ha
農園付公園の整備(面積)(ha) (1-1-2)	0.5 ha	0.0 ha	2.5 ha		1.0 ha	1.3 ha

② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値	R4年度見込	R5年度見込
横浜ふるさと村・恵みの里農体験教室(回)	91回	90回	90回		90回	90回
農のある地域づくり協定(地区)	事業支援:4地区	事業支援:2地区	事業支援:1地区		事業支援:1地区	-
市民農業大学講座(回)	20回	20回	20回		20回	20回
体験講座の開催(回)	6回	6回	6回		6回	6回

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	差引	説 明
① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	14,476	16,900	2,424	市民農園開設促進による増
② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	20,960	23,850	2,890	事業内容見直しによる増
計	35,436	40,750	5,314	

【事業スケジュール】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援
新規開設相談対応・事務手続き支援（通年）、農園管理運営支援（通年）、農園施設整備支援（原則12月までに申請受付）
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村、恵みの里農体験教室・収穫体験…奨励金（通年）
 - ふるさと村、恵みの里事業推進…補助事業（通年）
 - 農のある地域づくり協定…既存締結地区の協定事業の推進（通年）
 - 講座の実施による農体験の場の提供…企画・起案（12月～2月）、講座の開催（4月～）

【事業開始年度】

- 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 市民農園の開設支援：栽培収穫体験ファーム（平成5年度）、認定市民菜園（平成15年度）、環境学習農園（平成19年度）
- 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
 - ふるさと村収穫体験・市民交流：平成26年度
 - 恵みの里推進事業：平成6年度（補助・奨励事業は平成10年度）
 - 農のある地域づくり協定：平成17年度
 - 講座実施による農体験の場の提供：市民農業大学講座（平成9年度）、農体験講座（平成26年度）、援農コーディネーター（平成23年度）

【 根拠法令 】

- ① 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設
市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律
栽培収穫体験ファーム事業実施要綱、栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園推進事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業補助金交付要綱
横浜市認定市民菜園等整備事業補助金交付要綱、横浜市市民農園コーディネーター事業実施要綱
- ② 市民が農を楽しむ支援する取組の推進
横浜ふるさと村設置事業実施要綱、横浜市恵みの里推進事業実施要綱
横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里市民交流事業等奨励金交付要綱
農ある地域づくり協定事業補助金交付要綱
市民農業大学講座実施要綱、家族で学ぶ農体験講座実施要綱
横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱、援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

- ・ 過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内田 義人	澤田 悦子	歌川 智士

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名		
1	2	2
身近に農を感じる地産地消の推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

令和2年度事業評価書番号	1-2-2-3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和3年度	61,840	0	0	0	0	61,840
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和2年度	64,884	0	0	1	0	64,883
増△減	△ 3,044	0	0	△ 1	0	△ 3,043

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	47,390	47,795	58,650
算市債+一般財源	47,389	47,794	58,649
決事業費	39,181	37,946	41,949
算市債+一般財源	37,181	35,946	39,949

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	61,853	61,853
算市債+一般財源	61,853	61,853

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的・必要性

「新鮮な野菜を食べたい」「近所の農家から農産物を買いたい」という市民の声が高まっています。農家もこの市民ニーズに応えるため、多様な農作物の栽培や、加工品の開発に取り組むなどの努力や工夫を重ねていますが、市民からは「いつ、どこに行けば買えるのかわからない」などの声があります。
そこで、市民が市内産農産物を購入し、味わうことができる機会を増やすことを目的に、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援を行います。また、農にふれる機会を増やすため、市内で生産される苗木や花苗を配布します。更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRイベントや広報誌等を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。

2 根拠・データ等

「中期計画」:直売所等の開設・施設整備等支援 17件

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

- 地産地消にふれる機会の拡大
 - 直売所・青空市等の支援
 - 市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
 - 情報発信・PR活動の推進

2 期待される効果

直売所・青空市の支援では、市民が身近な場所で市内産農産物を購入できる機会を増やすとともに、農業者にとっては販路の拡大にもつながります。また、市内で生産される苗木や花苗の配布では、市民が市内産の苗木や花苗を目にすることで、身近に農を感じ、農にふれる機会を増やすことにつながると考えます。

【実績及び今後見込み】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

・直売所・青空市等の支援

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
直売所・加工所(件)	11	17	17	17	17	17
青空市・マルシェ等(件)	32	40	40	40	40	40

・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
緑化用植物の生産・配布(本)	25,727	25,000	25,000		25,000	25,000

・情報発信・PR活動の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
情報発信・PR活動 (情報誌等の発行件数)	6	6	6		6	6

【事業費の内訳】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

(単位:千円)

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
直売所・青空市等の支援	8,250	8,020	△ 230	出店枠減少による減
市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出	20,000	22,000	2,000	花苗配付数増加による増
情報発信・PR活動の推進	32,483	27,970	△ 4,513	事業量に伴う減、区配事業の減
事務費	4,151	3,850	△ 301	実績に伴う減
計	64,884	61,840	△ 3,044	

【事業スケジュール】

(1)地産地消にふれる機会の拡大

- 直売所・青空市等の支援
 - 事業募集(通年)、申請受付(夏頃)、事業実施(通年)
- 市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出
 - 苗木配布(通年)、花苗配付(11月~12月)
- 情報発信・PR活動の推進
 - 「横浜農場」のプロモーション、広報誌等の発行、イベント等の実施(通年)

【事業開始年度】

- 直売所の整備等支援:平成21年度
- 加工所の整備等支援:平成26年度
- 苗木:昭和46年度

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例
横浜市直売所の設置支援事業補助金交付要綱、横浜市加工所の設置支援事業補助金交付要綱
「横浜農場の展開」における生産振興の基本的な考え方
横浜市畜産物消費宣伝事業補助金交付要綱
横浜市市内産農産物PR資材支援事業補助金交付要綱
横浜市苗木育成栽培配布事業実施要領、横浜市花苗配布事業実施要領、地産地消関連事業方針
横浜市の農産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	朝倉 友佳	係長	渋谷 明洋	奥津 啓介	係
--------------------	----	-------	----	-------	-------	---

(環境創造局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 農業振興課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	市民や企業と連携した地産地消の展開事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-2 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	16,920	0	0	180	0	16,740
補助事業						0
単独事業		補助率	%			0
令和2年度	16,700	0	0	180	0	16,520
増△減	220	0	0	0	0	220

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	23,008	22,673	9,900	
算 市債+一般財源	22,828	22,493	9,720	
決 事業費	16,400	18,860	6,524	
算 市債+一般財源	16,220	18,692	6,344	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	14,358	14,358	
算 市債+一般財源	14,178	14,178	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的・必要性

地産地消の取組は、従来から農家が行っている直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、農業関係者以外の主体が実施する活動へと発展してきています。

この動きを更に拡大すべく、地産地消に関わる人材の育成と併せ、こうした人材や企業等と連携した取組の強化が必要です。

そこで、「はまふうどコンシェルジュ」などの事業により、「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等の連携を推進します。

こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークやつながる場である「農のプラットフォーム」の充実を図ります。

2 根拠・データ等

「中期計画」：はまふうどコンシェルジュの活動支援等 30件

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成
- ・直売ネットワーク活動支援
- ・地産地消サポート店の活動支援
- ・地産地消活動の情報交換の場づくり

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進
- ・地産地消ビジネス創出の推進
- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

2 期待される効果

はまふうどコンシェルジュの育成では、マルシェや収穫体験など地産地消にふれる場・機会の拡充に加え、市民・企業と連携した取組を一層推進することができます。また、地産地消ビジネスの取組では、生産者と事業者、市民をつなぐ市内産農畜産物を使った加工品開発など6次産業化にもつながるものであり、地産地消の普及に直結するものであると考えます。

【実績及び今後見込み】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・はまふうどコンシェルジュの育成

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
はまふうどコンシェルジュの活動支援等(件)	28	30	30	30	30	30

- ・地産地消活動の発表と情報交換の場の設定

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
地産地消ネットワーク交流会の開催(回)	1	1	1		1	1

(2) 市民や企業等との連携

- ・企業等との連携の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
企業等との連携(件数)	13	10	10	10	10	10

- ・地産地消ビジネス創出の推進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
(1年目) 育成講座の開催(回数)	1	1	1		1	—
(2年目) 補助金による支援(件数)	—	4	4	4	4	4

- ・学校給食での市内産農産物の利用促進

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
実施状況	推進	推進	推進		推進	推進

・料理コンクールの開催

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中期目標値	R4年度見込	R5年度見込
開催回数	1	1	1		1	1

【事業費の内訳】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
はまふうどコンシェルジュの育成	3,500	3,560	60	実績に伴う増
地産地消活動の情報交換の場づくり	1,500	1,500	0	
計	5,000	5,060	60	

(2) 市民や企業等との連携

取組名	R2年度	R3年度	差引	説明
企業等との連携の推進	4,300	2,810	△ 1,490	実施方法見直しによる減
地産地消ビジネス創出の推進	6,200	7,850	1,650	補助件数に伴う増
学校給食での市内産農産物の利用促進	1,200	1,200	0	
計	11,700	11,860	160	

合計 ((1) + (2))

計	R2年度	R3年度	差引
	16,700	16,920	220

【事業スケジュール】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成
人材育成講座（6月～7月）、地産地消活動支援（通年）
- ・ 直売ネットワーク活動支援
研修会等実施（7月～3月）
- ・ 地産地消サポート店の活動支援（通年）
- ・ 地産地消活動の情報交換の場づくり
地産地消ネットワーク交流会の開催（年1回）

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進
連携実施（通年）、生産者と飲食店等のマッチング
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進
講座開催・相談対応による事業化支援（通年・1年目）
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進
はま菜ちゃん料理コンクール実施（11月）

【事業開始年度】

(1) 地産地消を広げる人材の育成

- ・ はまふうどコンシェルジュの育成（平成17年度）
- ・ 直売ネットワーク活動支援（平成17年度）
- ・ 地産地消サポート店活動支援（平成21年度）
- ・ 地産地消活動の発表と情報交換の場の設定（平成26年度）

(2) 市民や企業等との連携

- ・ 企業等との連携の推進（平成23年度）
- ・ 地産地消ビジネス創出の推進（平成26年度）
- ・ 学校給食での市内産農産物の利用促進（平成15年度）

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市庁内地産地消推進会議設置要綱
 横浜市はまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、よこはま地産地消サポート店登録支援要綱
 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱
 地産地消関連事業方針

【根拠となるデータ等】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	朝倉 友佳	渋谷 明洋	海老塚 弘之